

# 女性が参画するこれからの地域防災



## ●地域防災における女性参画の現状

人口の半分以上は女性であり、災害対応に女性の視点を反映することで、女性と男性で異なる影響やニーズに適切に対応し必要な支援ができるようになります。防災の施策に女性の視点を取り入れるためには、意思決定過程や防災現場に女性が参画することが重要ですが、地方防災会議(※1)における女性参画の割合は極めて低い状況です。(※2)

(※1)「地域防災会議」とは、地域の災害対策に関する計画を策定する重要な意思決定をする場。

(※2) 都道府県防災会議委員に占める女性の割合 16.1%、市区町村防災会議 9.3% (令和3年4月時点)

## ●地域の防災活動における課題とは？

女性防災士や女性の自治会長等を対象に、女性が地域で防災活動を行うに当たっての課題を抽出するためのワークショップを実施した結果、「防災＝男性という意識が根強く、防災活動は男性中心に行われている」ことや、固定的な性別役割分担意識の影響により「組織の代表や役員はほぼ男性」「女性は補助的な役割しかやらせてもらえない」といった課題が浮き彫りになりました。また、日本では女性が主に家事や育児・介護を担う傾向があるため、「防災活動に対して家族の理解が得られない」や、家庭や仕事との両立に難しさを感じるという声もありました。

## ●女性が地域防災で力を発揮するためのノウハウQ & A

地方防災会議の委員に占める女性の割合が高い地方公共団体では、自主防災組織や消防団等に所属し、地域で防災リーダーとして活躍する女性を委員として登用している事例もあります。これらを踏まえ、地域で女性が防災活動をするに当たっての課題及び地方公共団体や自治会・自主防災組織等の地域組織の先進的な取組について調査・分析し、女性が防災リーダーとして地域で活躍するためのノウハウと事例を内閣府が取りまとめています。そのQ & Aを一部ご紹介します。

### Q：女性と男性がともに防災活動を進めるため、地域組織の体制整備の良い方法は？

A 1：意思決定の場や計画の段階から、女性が参画することが不可欠で、男女比を規約に明記するなどルール化して、女性が参画できる組織の仕組みを作る。

例) 副会長を男女1名ずつにするなど、責任のある立場を「男女両方が担う」体制にする。

・組織の規約に役員の男女比を「男女各〇名」と明記する。

・炊き出しやトイレ設営にも男女両方が関わるなど、役割を性別で固定しない。

A 2：役割を担う人の数を増やす。それによりお互いを知る機会も増え、地域の中で次の世代が育ちやすくなる。

例) 一つの役を複数人で担うなど、運営の中核メンバーの人数を増やす。

A 3：地域でお互いに相談しあえる関係性をつくる。ルール変更や新組織の立ち上げの際に、相談できる人や経験豊富な人が関わることで大きな力になる。

例) 婦人会やPTA、民生委員など、地域で既に活動している女性に意見を聞く。

### Q：防災活動をしたいと思う女性に対して、行政は何から始めるとよいか？

A：一人の人が「やりたい」と思う活動を、他の人も「やりたい」と思うかもしれないので、一緒に活動したり、困った時に相談できる仲間がいると活動の実行力が高まる。

例) 女性が気軽に参加できる研修やセミナーなどを開催する。

参考：内閣府男女共同参画局「女性が力を発揮するこれからの地域防災 ノウハウ・活動事例集」

参照 URL：<https://www.gender.go.jp/policy/saigai/knowhow/index.html>

